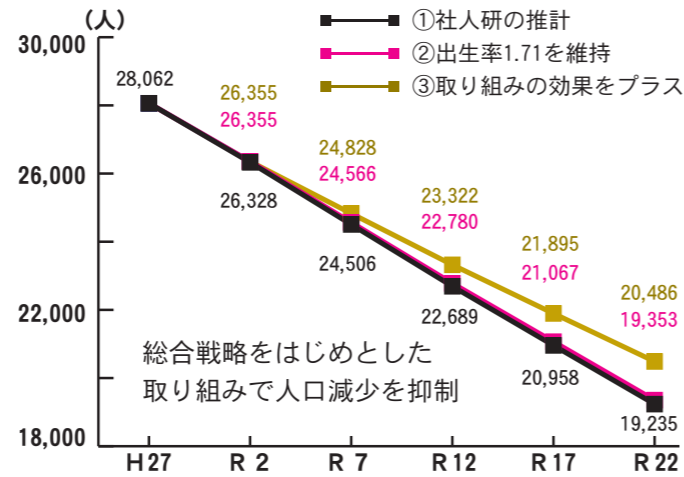


遠野市「人口ビジョン」

全国的に進む人口急減の課題は、本市も例外ではありません。本市の人口は、昭和30年の47,110人をピークに減少を続けています。市は「遠野スタイル創造・発展総合戦略」策定にあたり、将来の人口「遠野市人口ビジョン（右図）」を推計しています。

データは、①国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が推計した2040年までの本市の人口を基に、②平成29年の本市の出生率1.71を維持した場合③総合戦略の取り組み効果を見込んだ場合の人口を予測しています。



第2期の新たな視点！

エスディーゼーズ SDGs

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称。国連加盟193カ国が2030年を期限として掲げた17の世界的目標です。「誰一人として取り残さない」という言葉に象徴されるように、一人一人を尊重しながら経済・社会・環境の課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指すもので、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも重要な視点としています。



戦略とプロジェクト

人口減少や高齢化、経済縮小などに立ち向かうため、第2期「遠野スタイル創造・発展総合戦略」では、4つの「戦略」と6つの「重点プロジェクト」、3つの「分野横断プロジェクト」を定めています。

分野	戦略	プロジェクト
産業振興 雇用確保	戦略1 地域資源を生かした雇用の創出	重点プロジェクト1 雇用確保のための内発型・外発型商工業の振興 重点プロジェクト2 タフな農林畜産業の6次産業化と新たな仕事の創出
	戦略2 観光から交流、そして定住へ	重点プロジェクト3 観光振興と交流人口の拡大による「で・くらす遠野」定住の促進
少子化対策 子育て支援	戦略3 子育て支援の推進	重点プロジェクト4 「子育てするなら遠野」の推進
	戦略4 健康寿命の延伸	重点プロジェクト5 高齢者の自立と社会参加の促進
まちづくり “遠野力の結集”		プロジェクトX 人と人とのふれあいによる“しあわせ度”の向上
3つの分野横断プロジェクト ※さまざまな組織が連携して取り組むプロジェクト		分野横断プロジェクト1 地方創生拠点「遠野風の丘」発展プロジェクト 分野横断プロジェクト2 遠野ふるさと再生プロジェクト ～ホップの里からビールのにぎわいへ～ 分野横断プロジェクト1 高校魅力化プロジェクト

第2期から新たに追加！

第2期遠野スタイル創造・発展総合戦略策定

人口急減や超高齢化社会、東京一極集中など。日本、そして地方が直面している重大な課題。この課題を打開する鍵となる指針が国や各自治体で定める「総合戦略」です。本市が策定した、第2期「遠野スタイル創造・発展総合戦略」について紹介します。

第2期の新たな視点！

ソサエティ5.0 Society5.0

Society 5.0とは日本政府（文部科学省）が提唱した5番目の新しい社会「超スマート社会（Society 5.0）」のこと。これまでの人類社会「狩猟社会（Society 1.0）」「農耕社会（Society 2.0）」「工業社会（Society 3.0）」「情報社会（Society 4.0）」に続く未来社会の姿です。人工知能（AI）や自動走行といった新技術などを通じた社会の変革が、経済発展と社会的課題解決を両立すると考えられています。

現に向けて、生産年齢人口の増加と生活基盤の安定、結婚・妊娠・出産・子育てがしやすい環境づくりに努めることとされています。この考えを「SDGs」や「Society 5.0」といった全国的・世界的な視点を盛り込み、「4つの戦略」と戦略実行のための「6つのプロジェクト」「3つの分野横断プロジェクト」を選定しています。

本市の強みは、豊かな自然・歴史を背景に培ってきた住民の力、「地域力」です。市民と行政の協働による「遠野スタイルのまちづくり」により第2期総合戦略で定めた各プロジェクトを展開し、まち・ひと・しごと創生の好循環の確立を目指します。

平成27～令和元年度を計画期間とした第1期総合戦略は、2040年までの市の人口を分析した「人口ビジョン」と人口減少と地域経済の縮小克服に向けた5年間の目標と、達成するための具体的な施策を定めました。本年度から始まる第2期「遠野スタイル創造・発展総合戦略」は、実施してきたさまざまな施策を検証し策定。今後5年間の取り組みや目標などを示しています。取り組みの核となるのが、市の最上位計画である第2次遠野市総合計画。同計画では、「産業振興・雇用確保」「少子化対策・子育て支援」を共通優先方針に掲げています。また、本市の将来像「永遠の日本のふるさと遠野」の実

日本が直面する人口急減や超高齢化社会という課題に対し、各地域それぞれの特徴を生かした自立的で持続可能な社会を目指す「まち・ひと・しごと創生」「地方創生」という言葉を耳にしたことがあるのではないでしょうか。

人口減少に加え、東京一極集中や都市部の人口集中により、「地方消滅」という危機が叫ばれるようになり、国は平成26年、「まち・ひと・しごと創生法」を施行。持続可能な社会の創生を目指す長期的なビジョンとして、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が打ち出されました。国の考えに市の視点を盛り込み、本市の将来像を描いたものが「遠野スタイル創造・発展総合戦略」です。

遠野スタイル創造・発展総合戦略、第2期（令和2～6年度）へ